

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[575]行政評価運用事業			
予算科目	2 款 1 項 2 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 未来づくり戦略室		電話番号(内線): 668	
記入者情報	所属長: 坪内 圭也		担当責任者: 岡井 隆治	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 20 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市民・市職員・行政事務事業			
根拠法令等	伊予市行政評価に関する条例・伊予市行政評価委員会規則			
事業の目的	市が行う施策や事務事業について一定の基準や指標により事業の成果を判定し、行政経営におけるマネジメントサイクルの確立を図る。担当各者が目的の設定と成果の達成に向けた改善策を検討・実施し、その評価の過程と結果の公表を通じて行政運営の質的向上と市民満足度の向上をめざす。			
事業の内容	市が行うすべての事務事業について、評価シートを用いた内部検証及び外部評価を行う。行政評価管理システムを活用して自己・一次・二次評価を行う。評価シートを公表し、市民からの意見を求め、必要なものは外部評価を受ける。これまでの評価を参考に最終評価を行い、新たな施策展開に反映していく。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み	マネジメントサイクルの効率的な展開ができるよう、行政評価システム研修会を開催し、記入に関する周知徹底に努めた。			

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	4,483	5,186	1,613	4,748
	人件費	2,440	2,386	1,590	2,386
	合計	0	7,572	3,203	7,134
人件費 内訳	人工数	0.30	0.30	0.20	0.30
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,440	2,386	1,590	2,386
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,923	7,572	3,203	7,134

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
評価対象事業数	事業	469	448	459	471
行政評価委員会の開催	回	9	10	6	9
市民への公表	回	2	2	1	2
行政評価システム研修会	回	0	1	0	1

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	5,000	5,200	5,200	5,200	5,200	25,800

成果指標				
成果指標	行政評価による事務事業改善率＝改善提案事務事業数÷評価事業数×100			
指標設定の考え方	行政評価システムは、事務事業の評価結果から改善を実施するというマネジメントサイクルの構築と定着化を図るためのシステムであることから、この指標を設定した。(改善提案事務事業数:改善策の具体的取り組みの記載数)			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標25年度
目標	100%	100%	100%	0
実績	49%	75%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	2	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	行政評価委員会の実施に当たっては、昨年に引き続き担当課の出席を求め、会場で担当自ら説明の上、委員が意見を述べる形式を取った。評価シートの書き方に当たっては厳しい指摘も見られ、参加した職員には一定の緊張感とともにシート作成の重要性が伝わったと感じる。新年度は行政評価に新たに携わる人も増えるため、評価に当たっては改めて周知を徹底するとともに、行政評価事務事業シートの二次利用(予算編成資料等)に活用できないか模索したい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	行政評価委員会に引き続き担当課の出席を求め、担当自ら説明することで、事務事業を客観的に評価し、効果の検証を意識的に実施することができるようになった。担当者によっては評価シートの書き方や考え方に温度差が見られたので、引き続き行政評価の研修を重ね、均質化を図る必要があるものの、事務事業の効率化とコストパフォーマンスを考えながら改善する意識の醸成に効果が出てきていると思われる。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題